

平成19年度決算に基づく健全化判断比率等の公表について（豊浦町）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項（健全化判断比率）及び第22条第1項の規定（資金不足比率）の規定に基づき算定した比率については、次のとおりです。

記

1 健全化判断比率

健全化判断比率	平成19年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- (%)	15 (%)	20 (%)
連結実質赤字比率	- (%)	20 (%)	40 (%)
実質公債費比率	16.0 (%)	25 (%)	35 (%)
将来負担比率	46.0 (%)	350 (%)	

「-」は、実質赤字、実質連結赤字がないことを示す。

2 資金不足比率

特別会計名	平成19年度	経営健全化基準
国民健康保険病院事業会計	- (%)	20 (%)
簡易水道事業特別会計	- (%)	
公共下水道事業特別会計	- (%)	

「-」は、資金不足がないことを示す。

【参考】

<健全化判断比率>

- 実質赤字比率～ 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率～ 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率～ 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
(元利償還金等に係る地方交付税算入額を控除)
- 将来負担比率～ 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
(元利償還金等に係る地方交付税算入額を控除)

<公営企業の経営健全化>

- 資金不足比率～ 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

標準財政規模とは・・・

各地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標です。

(標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税)